2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　愛眼株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9854　　ＵＲＬ　https://www.aigan.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）佐々　昌俊
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　　（氏名）佐々　雅彦　　ＴＥＬ　06-6772-3383
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	8,189	2.4	350	69.8	415	74.0	290	80.7
2026年３月期中間期	7,999	4.7	206	－	238	－	160	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　279百万円（21.9%）　2026年３月期中間期　229百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	14.99	－
2026年３月期中間期	8.29	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	14,716	12,555	85.3
2026年３月期	14,286	12,276	85.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　12,555百万円　2026年３月期　12,276百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	－	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,732	2.9	232	3.1	311	3.5	195	26.0	10.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	21,076,154株	2026年３月期	21,076,154株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,669,473株	2026年３月期	1,669,439株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	19,406,700株	2026年３月期中間期	19,407,005株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 10
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 10
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰、調達コストの負担増、物価上昇などによる下押しリスクがあるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、天候不順や自然災害により、各地で人的・経済的な被害が発生しております。また、金融資本市場の動向が経済に与える影響については、引き続き留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、「お客様の暮らしを、より快適に、より豊かにする企業となることを目指し、安心の技術、納得の商品、気持ちに寄り添うサービスを提供します。」を経営方針に掲げ、「見えること、聞こえること」の大切さを通じて自己表現の楽しさを感じていただき、顧客体験価値の最大化に取り組んでおります。さらに、当社グループはお客様のライフスタイルや趣味、ファッション、生活シーンに寄り添ったカウンセリングを行い、心から納得いただけるメガネ選びをサポートする「アイ・スタイリング・サービス」を実践しております。

当社グループでは、需要予測や店舗特性に応じた在庫管理の最適化と店舗運営の標準化を進め、収益性と資産効率の向上に努めております。さらに、プロモーション面では独自コンテンツを活用して集客力を高め、質の高い接客サービスと連動させることで顧客基盤の強化・拡大を図っております。また、店舗展開におきましては、立地選定の精度を向上させることで投資回収の確度が高い出店を優先しつつ、不採算店舗の整理を含めた店舗ポートフォリオの最適化を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は8,189百万円（前年同期比2.4％増）、営業利益は350百万円（前年同期比69.8％増）、経常利益は415百万円（前年同期比74.0％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は290百万円(前年同期比80.7％増)となりました。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりです。

[眼鏡小売事業]

眼鏡小売事業につきましては、既存店を中心に主力品目のメガネにおいて、レンズ付き販売価格の引き上げに加え、超薄型レンズや撥水・ＵＶ等のコーティング、調光機能等のレンズオプションの提案販売が好調に推移いたしました。準主力品目の補聴器におきましては、お試しレンタルから購入につながる事例が増加したことで大幅な増収となりました。同じく準主力品目のサングラスは、目の健康維持や紫外線対策に対する意識の高まりを背景に、幅広い客層への販売に努めましたが、前年をやや下回る結果となりました。

また、プライベートブランドの商品開発に注力するとともに、アニメキャラクターやドラマ等のＩＰ（知的財産）コンテンツを活用したメガネ・サングラスの開発も行い、高品質で顧客満足度の高い商品を拡充いたしました。さらに、新聞折り込みチラシやＤＭ、雑誌、動画、ＷＥＢ広告、各種ＳＮＳ等の複合的なメディアを活用した情報発信や、店舗特性に応じたマーケティング施策の強化により、ブランド認知度の向上を図っております。店舗オペレーションにおきましては、タブレット端末の導入や接客サポートシステムの活用等のＤＸ推進により、業務効率の向上と顧客接点の拡大に努めております。ネット通販におきましては、自社ＥＣサイトに加え、楽天市場ＥＣモールへの出店や取扱商品の拡大に注力いたしました。

人材教育面につきましては、従来の指導体制に加え、国家検定資格である「眼鏡作製技能士」及び補聴器販売に関する専門資格である「認定補聴器技能者」の取得を推進し、専門性の高い人材の育成に努めております。

この結果、売上高は8,011百万円（前年同期比2.5％増）、セグメント利益は358百万円（前年同期比72.0％増）となりました。

[眼鏡卸売事業]

眼鏡卸売事業につきましては、新商品の投入や販売支援による既存取引先との関係強化、新規取引先の開拓に努めております。

この結果、売上高は177百万円（前年同期比5.0％減）、セグメント損失は４百万円（前年同期はセグメント損失３百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は14,716百万円（前連結会計年度末比3.0％増）となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、商品及び製品の増加、売掛金の減少等により8,192百万円（前連結会計年度末比4.6％増）となり、固定資産は、有形固定資産の増加、投資有価証券の減少、敷金及び保証金の減少等により6,523百万円（前連結会計年度末比1.1％増）となりました。また、負債合計は、支払手形及び買掛金の増加、契約負債の増加、賞与引当金の増加、流動負債その他に含まれる未払金の増加等により、2,160百万円（前連結会計年度末比7.5％増）となり、純資産合計は12,555百万円（前連結会計年度末比2.3％増）となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ327百万円増加し、2,414百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におけるキャッシュ・フローは503百万円（前年同期比214.0％増）となりました。

この現況に至った主な要因は、税金等調整前中間純利益403百万円、減価償却費91百万円、賞与引当金の増加額55百万円、売上債権の減少額72百万円、その他に含まれる未払金の増加額42百万円、固定資産受贈益△32百万円、棚卸資産の増加額△51百万円、法人税等の支払額△123百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動におけるキャッシュ・フローは△175百万円（前年同期は△27百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、有形固定資産の取得による支出△142百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは△０百万円（前年同期は△０百万円）となりました。

この現況に至った要因は、自己株式の取得による支出△０百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の経営成績及び足元の状況を踏まえて、2026年５月11日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

季節指数につきましては、当社グループの事業上の特徴として、上半期（第１四半期連結会計期間及び第２四半期連結会計期間）に比べ相対的に下半期（第３四半期連結会計期間及び第４四半期連結会計期間）の売上高及び利益が縮小する傾向があります。

なお、連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,593	4,921
受取手形	5	5
売掛金	793	721
商品及び製品	2,216	2,273
原材料及び貯蔵品	36	31
その他	189	241
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,833	8,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,011	1,042
土地	1,782	1,782
その他（純額）	259	315
有形固定資産合計	3,053	3,139
無形固定資産		
ソフトウエア	13	14
その他	2	11
無形固定資産合計	15	25
投資その他の資産		
投資有価証券	757	742
敷金及び保証金	2,444	2,434
その他	180	180
投資その他の資産合計	3,383	3,357
固定資産合計	6,452	6,523
資産合計	14,286	14,716

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	346	360
未払法人税等	195	186
契約負債	346	373
賞与引当金	105	160
その他	492	563
流動負債合計	1,486	1,644
固定負債		
繰延税金負債	145	139
再評価に係る繰延税金負債	4	4
資産除去債務	322	324
その他	50	46
固定負債合計	523	515
負債合計	2,009	2,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	3,054	3,344
自己株式	△1,051	△1,051
株主資本合計	14,443	14,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	297
土地再評価差額金	△2,475	△2,475
その他の包括利益累計額合計	△2,167	△2,178
純資産合計	12,276	12,555
負債純資産合計	14,286	14,716

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	7,999	8,189
売上原価	2,512	2,495
売上総利益	5,487	5,694
販売費及び一般管理費	※1 5,281	※1 5,343
営業利益	206	350
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	5	6
保険配当金	12	4
受取家賃	14	15
固定資産受贈益	－	32
その他	9	16
営業外収益合計	47	84
営業外費用		
固定資産除却損	5	11
賃貸費用	7	7
その他	1	0
営業外費用合計	14	19
経常利益	238	415
特別利益		
投資有価証券売却益	25	－
特別利益合計	25	－
特別損失		
減損損失	※2 9	※2 11
投資有価証券売却損	－	0
投資有価証券評価損	5	－
特別損失合計	14	11
税金等調整前中間純利益	250	403
法人税、住民税及び事業税	88	113
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	89	112
中間純利益	160	290
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	160	290

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	160	290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△11
その他の包括利益合計	68	△11
中間包括利益	229	279
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	229	279
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	250	403
減価償却費	80	91
減損損失	9	11
賞与引当金の増減額（△は減少）	103	55
投資有価証券売却損益（△は益）	△25	0
固定資産受贈益	－	△32
売上債権の増減額（△は増加）	63	72
棚卸資産の増減額（△は増加）	△285	△51
仕入債務の増減額（△は減少）	59	14
その他	△15	48
小計	238	612
利息及び配当金の受取額	9	14
法人税等の支払額	△90	△123
法人税等の還付額	2	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	160	503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△121	△142
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	26	1
敷金及び保証金の回収による収入	62	0
その他	8	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	133	327
現金及び現金同等物の期首残高	1,793	2,086
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,926	※ 2,414

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	眼鏡小売	眼鏡卸売			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,812	186	7,999	－	7,999
外部顧客への売上高	7,812	186	7,999	－	7,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	27	27	△27	－
計	7,812	214	8,027	△27	7,999
セグメント利益又は損失（△）	208	△3	204	1	206

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去４百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△３百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない中間連結財務諸表提出会社の費用です。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	眼鏡小売	眼鏡卸売	全社・消去	合計
減損損失	9	－	－	9

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	眼鏡小売	眼鏡卸売			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,011	177	8,189	－	8,189
外部顧客への売上高	8,011	177	8,189	－	8,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	27	27	△27	－
計	8,011	205	8,216	△27	8,189
セグメント利益又は損失（△）	358	△4	354	△4	350

（注）１．調整額は以下のとおりであります。
セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去４百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△８百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない中間連結財務諸表提出会社の費用です。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	眼鏡小売	眼鏡卸売	全社・消去	合計
減損損失	11	－	－	11

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
給料	1,891百万円	1,908百万円
退職給付費用	74	74
賞与引当金繰入額	130	160
賃借料	1,140	1,148

※２．減損損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、共用資産として本社設備等をグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、昨今の競争激化等により店舗等の収益性が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（９百万円）として計上しております。

場所	用途	種類	金額
大阪府等	店舗	建物及び構築物	９百万円
合計			９百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地・建物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、その他の土地については路線価による相続税評価額に基づき評価し、その他の資産については、処分見込価額としております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、共用資産として本社設備等をグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、昨今の競争激化等により店舗等の収益性が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として計上しております。

場所	用途	種類	金額
大阪府等	店舗	建物及び構築物	11百万円
		その他	０百万円
合計			11百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地・建物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、その他の土地については路線価による相続税評価額に基づき評価し、その他の資産については、処分見込価額としております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,432百万円	4,921百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,505	△2,506
現金及び現金同等物	1,926	2,414